

若者、馬鹿者、よそ者がまちづくりに必要なわけ～まちづくりで若い人に参加して貰う秘訣～

社会貢献活動を勧める殺し文句

リタイヤ組高齢者に社会貢献活動を勧める殺し文句がある。

それは、「団体役員になると寿命が延びるそうです。病気になる割合が減少するのです。男性は5%減、女性は17%減というデータが出ています。」という言葉である

他方、小さな子どもを持つ30代の主婦には社会貢献活動を勧める殺し文句がある。

それは、「保護者が有する社会関係資本が子どもの学力にプラスの影響を与えるというデータが出ています。」という文句である。

社会関係資本とは、学校・家庭・地域における人と人とのつながり関係の濃さを言う。

たとえば、地域の行事へ子どもと参加する、子どもと勉強や成績のことについてよく話をする、子どもと社会の出来事やニュースについて話をする、授業参観や運動会などの学校行事に参加する、学校支援活動にボランティアで参加する、子育てや教育についての悩みを相談できる友人・知人がいる、というような活動をする親の社会関係資本は高く、総じて、その子どもの学力は高い。(志水宏吉著『「つながり格差」が学力格差を生む』亜紀書房2014)

ついでに、ケータイやスマホの使用が若い世代で悪影響を与えているという心配があるが、土井隆義著『つながりを煽られる子どもたち～ネット依存といじめ問題を考える』(岩波ブックレット2014)によると、自分には良いところがたくさんあると思っている子どもは、ケータイやスマホの使用時間が短く、家族が自分を信頼していると感じている子どもほどケータイやスマホの使用時間が短いというデータがある。

これに関連して、ボランティアの教育的効果がよく言われているが、親の社会関係資本ばかりで無く、子どもにも同様のことが当てはまる。ジョン・スタインベックが言うとおり、「子どもは必要とされて初めて大人になる」のである。

昭和52年 係長の反乱

まちづくりをする人とは誰だろうか。行政マン、商店主、コンサルタント、住民、市民、というところが思い浮ぶ。住民、市民をイメージすると、それは「率先市民」としてのまちづくりボランティアということになる。

ところで、住民と市民の違いは何だろう。端的に言うと、住んでいる人が住民であり、活動する人が市民ということになる。その意味で、まちづくりは住民運動というよりは、市民活動といったほうが実際に近いだろう。

住民ということにこだわらないため、市民活動には共鳴・共感するよそ者が必要である。

行政マンは、住民である場合もあるが、住民とは立場と目線住民にとっては「よそ者」とみられることが多い。行政マンがまちづくりに関わった有名なケースは柳川市で都市下水係長であった広松伝の「反乱」である。(これについては田村明著『まちづくりの発想』岩波新書を参考にした。)

柳川市では昭和 52 年、都市下水路建設事業が 20 億円で決定した。生活用水が垂れ流されてゴミの川と化して、藪蚊の住み処となっていた柳川に蓋をして下水路として整備する事業である。ところが、その事業を進める所管部署、都市下水係長広松伝は「何か間違えている」という感覚を拭えないでいた。彼は思い余って市長へ直訴し、再検討のために半年の猶予を許可してもらった。

半年後の昭和 52 年 11 月、広松は「郷土の川に清流を取り戻そう～柳川市民への呼びかけ」という清流復活策を下水路建設の代替案として市長に提案する。これはある意味では市執行部・市議会に対する反乱であった。しかし市長は広松案を採用する決断を下した。

広松係長の策定した郷土の川に清流を取り戻そうという「河川浄化計画」はシンプルなものである。

汚れたら美しくする、壊れたらなおす。さらに、汚さない、壊さないという原点に戻る。絶対、川に汚水や塵芥を流さない。絶対、川を埋め立てない。

「河川浄化計画」は具体的には次の三施策からなる。

(1) 河川整備

1. 浚渫
2. 流れの確保
3. 浚渫土の処分地の確保
4. 緑化

(2) 汚水の流入禁止

1. 簡易汚水処理
2. 特定事業所の排水設備
3. 尿尿浄化槽放流水などの水質改善

(3) 維持管理

1. 定期的浚渫
2. 日常清掃
3. 美観地区拡大
4. 河川監視員設置
5. 住民啓発運動

広松係長がこだわったのが、(3)維持管理の 5「住民啓発運動」であり、具体的には河川浄化活動へ市民の協力・参画を求めることであった。そこで、市民参画事業とするため、浚渫は業者委託でなく市の直営事業とした。

そこで、住民啓発運動として、河川浄化計画に関する住民説明会を連日実施し、住民と徹底的に話し合いを行った。具体的には、川浚いを市民と協働で行おうという提案である。こうして、市民参画、市民協働の川浚いが展開された。

二年後には市内全域に柳川維持管理実施委員会が組織された。河川浄化へ市民の協力と協働を進める。油分離装置の取り付けを進め、水路上の不法占拠建造物を撤去する。浄化活動を市民協働で進めるにつれ、浚渫土を自分の所有地に埋めても良いという市民の申し出がでてくるようになる。そして、環境美化のため、水辺の住宅のブロック塀を生け垣に変えてもらうことも出来るようになった。こうして、数年後に柳川は川下りを楽しめる美しい川に蘇り、観光客を集めるまちになった。

学生が加わったまちづくり

若者であり、よそ者でもある学生が加わったまちづくりの例を取り上げよう。この事例は、石野由香里「学生ボラ

ンティアが地域の場づくりを通して育つ過程～『自分ごととして』主体的に役割と活動を生み出す事例から～』（『ボランティア学習研究』第14号、2013）を参考にした。

場所は八王子市のある団地である。人口4,000人、うち高齢人口は1,500人で高齢化率37.5%、独居高齢者率は27.8%である。団地内に商店が9つ、診療所・薬局・歯科が各1つ、交番1つ、集会所2つ、隣接して小中一貫校1つ、保育所3つというまちである。

2011年5月シルバー交番設置事業として相談室を団地内空き店舗スペースに開設することになり、夏の熱中症対策事業のボランティア派遣を近隣大学に要請した。学生ボランティアと住民を含む約70名が三ヶ月間戸別訪問し、ペットボトルなどの配布を行った。住民の他に大学生が居ることに興味を持った小学生が出てくるようになり、「かっこいい」と真似するようになる。

相談室のコーディネーターが、10月開設予定のコミュニティサロンに学生ボランティアの応援でカフェをつくることを計画し、学生たちに持ち掛けた。その結果、平日10時～17時営業、クッキー付きコーヒー100円でオープンすることになり、学生ボランティアと住民有志が日替わりでマスター役を務めた。カフェオープン後、100円で一日過ごせる場所として、団地住民が自然に集まるようになる。ところが、2012年度は補助金が打ち切られた。

学生ボランティアにお昼のおにぎりくらい出したいと相談室コーディネーターが住民に呼びかけると、約40人からお米が150キロ集まった。おにぎりの握り役がいないとだめだと毎日6人位が集まり、その他の差し入れも届くようになった。

カフェの開店前に学生が行っていたラジオ体操に住民も加わるようになる。ほこりをかぶった神輿を偶然見つけた学生の発案で、神輿の団地内練り歩きが20年ぶりに復活した。そんなこんなで、子どもたちやその親が出てくるようになった。

その後も、相談室、住民、学生の話し合いで多彩な活動を生み出していく。防災フェア、夏祭り、お月見会、ハロウィンパーティ、避難訓練、お餅つき等など。勉強塾、手話教室、知的障害児のカフェ手伝いなど学生発案の活動も出てくるようになった。コミュニティサロンに開設されたカフェ活動に大学生が参画することで、住民を巻き込んだいろいろな活動が展開されていくようになった。

カフェという目的が緩やかな居場所を持つことで、ボランティア学生の意識も変わってくる。住民は「学生は居るだけでいい」という態度であった。子どもから高齢者まで異年齢の交流が自然に行われ、学生たちは色々な見方に触れていく。「住民の孫みたいな存在」として、「馬鹿をやっても許される」「自分のあり方を認めてもらえる」という「受け入れられているという感じ」を彼等は感じたという。そんな空気の中で学生たちは、カフェの「ファン」になり、カフェという場を住民と一緒に作った。カフェの一員になって、一緒に楽しんだ。こうしてカフェ運営を「自分ごととして」受けとめ、参画していく。

若者とまちづくり

こうした経過を見ると、活動の過程で気づくことが、高齢者同士で話すのと若者と話すのと全然違うということである。どういうわけか学生を介すると住民同士の話が弾むのである。住民は学生には心を許して接することができるようで、学生を介して住民同士が知り合いになるという効果が見られたのである。いわば学生たちは住民同士がつながる触媒という役割を果たしたことになる。今までも、問題意識を持つ住民は居ることはいたが、その思いをつなげる存在がなかった。これが若者であり、よそ者でもある学生がまちづくりに加わる効果である。

亜細亜大学ボランティアセンターの学生76人調査(2015年10月実施)

ここで、筆者が顧問をしている亜細亜大学ボランティアセンター所属の学生たちへのアンケート調査の結果を

まとめておく。

問1 ボランティアに参加する気持ちは何か?(複数項目選択可)

- 1 困っている人の役に立ちたい 67.1%
- 2 新しい人と出会いたい 57.9%
- 3 自分のやりたいことを発見したい 51.3%
- 4 地域や社会を良くしたい 40.8%
- 5 就職など進路に有利になることを期待する 39.5%
- 6 新しく感動できる体験をしたい 36.8%
- 7 人とのコミュニケーションや集団生活に自信を持ってない自分を変えたい 30.3%
- 8 自分の経験や技術を活かしたい 27.6%
- 9 社会の問題解決に知識・技術・学問を役立てたい 13.2%
- 10 自分自身を見失っている喪失感をなんとかしたい 11.8%

問2 若い人が参加する気になるのに何が必要か?(自由記述)

1. 活動の情報や現状・魅力を具体的に伝える 20人
2. なんらかのメリット、特典、お菓子、やりがい、楽しさ、資格、つながり 17人
3. 経験談、写真、動画を付けた広報・呼びかけ 13人
4. やる気、積極性、勇気 11人
5. 気軽に(1人でも)参加できる状況 9人
6. イベントなど広く知る機会の提供 9人

上記の問1への回答に注目してほしい。

「困っている人の役に立ちたい」「地域や社会を良くしたい」というボランティアの正統的な回答は上位には来るが、トータルで107.9ポイントに留まり、**あとの8つの自己実現を求める回答(ゴシック体で表記した回答)**はトータルで319.7ポイントでその3倍に達するという事実である。今どきの学生は、地域の課題解決などという在り来りのメッセージには心を動かしにくい。出会い、発見、感動体験、変身、喪失感からの脱却など、自分に引付けた体験、自分の世界に響いてくる出来事をボランティアに求めている。

このことは、問2で活動の中身を詳しく知ることとそのための情報提供・広報活動が必要だという考え(1、2、3、6合計59人)が一番多いことに結び付いている。自分に何が期待されているか、自分がどう動けるか、その活動から自分に何が得られるか、自分が現状からどう変われるか、その手応えを欲しいと彼等は考えているのである。

学生に参画してもらう際の注意事項

以上に関連して、若者や学生をまちづくりボランティアに参画してもらう際の注意事項を述べておく。

それは、学生ボランティアを単なるマンパワーとして「活用」する意識を取り除いて欲しいということである。学生に限らないが、ボランティアの求めていることは高いところにある。

ひとつは、ボランティアのやる気は活動レベルに比例するということである。あれをして、これをしてという指示されて行う活動よりも、彼等は自分たちの参画が求められ、自分で考えて行うレベルの高い活動ほどやる気を出

す。別の言葉で言えば、彼等は学べる(成長できる)内容を活動に求めているのである。ボランティアは学びと成長を確認したいのである。

もうひとつ、ボランティアは活動の中身(成果)を気にしている。自分たちの活動は本当に役に立ったのか、知りたいのである。住民の「有り難う」という言葉は嬉しいが、それ以上に、成果がどうであったか、率直な言葉を求めている。

以上のように、ボランティアを通じての学び、成長、やりがい、成果の確認という精神的報酬(メリット)をボランティアが得られることが大切だということを理解しておいて欲しい。

「真の絆」を礎にして～風評被害との戦い

2017年12月26日～27日、亜細亜大学「建学の精神を考える」有志学生による太田耕造初代学長の故郷探訪が平成29年度Fターンインターンシップ推進事業として福島県商工労働部雇用労政課主催、株式会社マイナビ地域公共事業部運営、亜細亜大学「建学の精神を考える」担当者協力で行われた。

最初に訪問したのが、かむろみの郷 穴原温泉 匠のこころ 吉川屋であった。そこで、若旦那嶋正樹氏の話聞いた。

嶋氏は風評被害と戦うなかで、福島を心から応援したい人達が存在することを支えに、旅館業を通じて、日本人の真の絆をつなげ続ける活動を進め、福島に生まれる子どもたちが未来に展望を持って笑顔で暮すために、生き生きと生きる大人の背中を見せ続けたいと語りました。学生たちも嶋氏の気持ちをちゃんと受け止めた。

若旦那サミット

嶋氏の話の中で、若旦那サミットという2015年のイベントが紹介された。土湯温泉、飯坂温泉、高湯温泉、岳温泉の四つの温泉街と福島学院大学・短期大学部との協働事業の話も聞き、その内容から学べることをまとめてみる。なお、このまとめを作る上で、嶋正樹氏が『温泉』に執筆した『不易流行(3)～「風評被害」と「真の絆」』、及び『教育学術新聞』(2017年11月15日発行)の記事「地域共創の現場(20)地域の力を結集する」を参考にした。

原発事故の風評被害では土湯温泉が一番影響を受けてお客が減り、旅館五軒が廃業した。土湯温泉の若旦那たちが2014年に福島学院大学小松由美学長を訪問して、温泉街を盛り上げる活動への協力を要請した。

福島学院大学は学生数800人の小規模大学で地域連携センターを持たないが、実務家教員が多く居るため、以前から、商店街のポスターやマップ作成などの具体的な依頼はあった。しかし今回の要請はそれまでちがうものだと大学側は受け止めた。

風評被害を払拭するためにはしかるべき情報発信をしなければならないが、どのような発信をすれば良いのかが確かでなく、ゼロから学生に関わって欲しいという依頼だった。

そこで、ゼロから企画を練ろうと、短期大学部情報デザイン学科の学生を交えてワークショップを開催し、議論を重ねた。学生案は、土湯温泉の旅館経営者が若いということがあって、恋愛シミュレーションをイメージした図鑑作成だった。構成、インタビュー、編集、データ入稿まで学生が関わり、『若旦那図鑑』第一号が完成した。これが話題となり、当初は第二号までの予定を第四号まで発行することになった。

『若旦那図鑑』は全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会の賞をもらうほど注目され、ほかの地域の温泉街でも発行されたことで同業者に刺激を与え、若旦那サミット(2015年度から開催)を生み出した。

2015年度からは、短期大学部食物栄養学科の学生の参画により、温泉街での食べ歩き企画を作った。こうした活動を継続するために2016年度に同大学と土湯温泉旅館協会の相互連携協定が締結された。

学生を交えてゼロから企画する

「学生を交えてゼロから企画する」ということは、言うのは簡単だが、実は生易しいことではないことが容易に予想できる。学生がボランティア気分を超えてどこまで本気になってくれるか。経営者にも解決策が分らないのに、学生にどこまで提案力があるのか。学生の提案で本当に上手く行くのか。大学教職員も、温泉旅館経営者も疑わしい気持ちを持つのが自然である。

今回の事業が成功した要因のひとつは、『教育学術新聞』記事も指摘しているように、大学や旅館若旦那が学生提案を受入れる「勇気」を示したことである。まずやってみようと思っただけで、学生を本気にさせたとも言えるだろう。小松学長は『教育学術新聞』記事の中で、「依頼に対しては依頼以上の成果を出すというプロ意識を持つことが必要です。学生だからと甘えずに最後までやり通すことで大きく成長します。」と語っているが、学生を信頼するとともに厳しく成果を出す責任を課する姿勢が今回の事業の成功の基盤となったと考える。大人が学生の力を信じ、彼等の話に耳を傾け、彼等の提案を真剣に議論すれば、学生は本気になる。

今回の事業が成功したもうひとつの要因は、これも『教育学術新聞』記事が指摘しているが、学生の興味・関心に合わせた企画を大学や旅館若旦那が通したということである。首都圏の若い女性をターゲットにすること、アニメ好き・ゲーム好きな学生のイメージを活かすこと、フリーペーパーという若者に馴染みのメディアを使うこと、何れも、大学や旅館若旦那側では、疑問や不安が生じたことだと思うが、そうした企画案を受入れる姿勢を示したことで、『教育学術新聞』記事の表現では、事業が学生の「自分ごと」に転化してゆき、楽しみながら参画で着る事業として学生のやる気を高めた。「地域の課題解決」という重苦しいイメージではなく、「自分ごと」の延長として楽しみながら提案して行くスタイルが許されたことが成功の要因である。『教育学術新聞』記事はこのことを、「課題解決」から「興味起点」へという発想の転換だと表現している。先に分析した八王子の団地カフェの事例を見ると、発想の転換というよりは、「当事者意識」を学生が持つことが出来るような場があったと、言うほうがより正確だろう。亜細亜大学ボランティアセンター学生 76 人調査の分析では、今の学生は自分の世界に響いてくる出来事をボランティアに求めていると述べたが、そのこととも合致する結果であった。

亜細亜大学の役割

初代学長太田耕造先生の故郷という因縁を土台に連携協定を結んだ二本松市、福島県と継続的に付き合っていきたいと考えている。

2018 年度から「災害救援活動論」二本松合宿が再開した。防災教育は被災地という現場で行うことが必要という考えと、若い人に被災地を自分の目と耳で確かめて欲しいという思いから始めたことだが、亜細亜大学生に一人でも多く二本松市、福島県に足を運んで貰いたい。そうした交流の中から、次の一歩が踏み出されることを期待している。

地元の大学ではないため、アクセスに時間がかかるなど様々な壁があると予想するが、亜細亜大学にも実務家教員が多く在籍しており、都市創造学部というまちづくりを考える新しい学部が誕生している。東京にある大学との交流というメリットを最大限活かすような企画が学生・教職員、そして二本松市の職員・市民から生れてくることを期待したい。